

令和3年度軽米町事業者等緊急対策支援金

(令和3年3月～令和4年2月)

町では、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響を受けている法人及び個人の事業者の皆様を対象に事業継続を支援します。下記をご確認の上申請ください。

対象者

町内に事業所のある中小法人事業者、町内に住所のある個人事業者や農林畜産業者

支援額

1 事業者あたり 10万円

(期間内に1事業者1申請。複数店舗や業種を経営の場合、重複給付しません。)

交付要件

次の全ての要件を満たしていること。

要件① 令和2年分の確定申告書の事業収入額が、令和元年分の確定申告書の事業収入額より、20%以上減収していること。(新規要件)

要件② 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年3月～令和4年2月までのいずれかヶ月の売上額が、令和元年同月比で20%以上減少していること。

要件③ 令和3年3月～令和4年2月までの期間で、前述の該当月を含む連続した3ヶ月の売上合計額(B)が、令和元年同期間の売上合計額(A)から10万円以上減少していること。

要件④ 令和元年以前から事業収入があり、引き続き事業を継続する意思があること。

受付期間

受付開始：令和3年6月1日(火)

受付終了：令和4年3月15日(火)(期限厳守)

申請書類

① 軽米町事業者等緊急対策支援金交付申請書(請求書)(様式第1号)

軽米町ホームページから、軽米町事業者等緊急対策支援金「様式第1号」をダウンロードしてください。また、産業振興課、各出張所、町商工会にもあります。

② 「令和元年」と「令和2年」の2か年分の確定申告書の写し

(法人) 法人町民税確定申告書、(個人) 所得税確定申告書又は住民税申告書など

③ 上記(A)の3ヶ月間の各月の売上を示した帳簿

(決算書、収支内訳書、事業概況説明書、売上台帳などのいずれかの写し)

④ 上記(B)の3ヶ月間の各月の売上を示した帳簿

(売上台帳又は販売証明書などの写し)

⑤ 振込先口座の通帳の写し(表紙と見開き2頁目)

⑥ 申請者の公的身分証明書の写し(写真付きの場合は1点、写真なしは2点)

提出先及び問合せ先 【平日8:30～17:00(土日祝日除く)】

中小企業事業者：産業振興課 商工観光担当まで(電話 46-4746)

農業経営関係者：産業振興課 農林振興担当まで(電話 46-4740)

令和3年度 軽米町事業者等緊急対策支援金チェック表

【対象期間: 令和3年3月～令和4年2月】

要件全てに該当する方が対象となります。 不明な点は下記までお問い合わせください。

◎要件確認◎

項	項 目	チェック
1	新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となった。	
2	令和2年申告の事業収入額が、令和元年申告の事業収入額より20%以上減少している。(新規要件) 【計算例】 $\frac{(\text{令和元年申告事業収入額} - \text{令和2年申告事業収入額})}{\text{令和元年申告事業収入額}} \geq 20\%$	
3	令和3年3月～令和4年2月までの期間で、いずれかひと月の売上が、令和元年同月比で20%以上減少している。 【計算例】 $(\text{令和元年の6月} - \text{令和3年の6月}) \div \text{令和元年の6月} \geq 20\%$	
4	令和3年3月～令和4年2月までの期間で、前項目の該当月を含む連続した3ヶ月の売上合計額が、令和元年同期間の売上合計額から 10 万円以上減少している。 【計算例】 $(\text{令和元年5月} + \text{6月} + \text{7月}) - (\text{令和3年5月} + \text{6月} + \text{7月}) \geq 10 \text{万円}$	
5	今後も事業を継続する意思を有していること。	

◎必要書類◎ ※提出前に、チェック漏れがないか再度ご確認ください。

①	令和元年分確定申告書の写しがある。 【法人】法人町民税確定申告書(第二十号様式) 及び 法人事業概況説明書(表面・裏面) 【個人】所得税確定申告書又は住民税申告書等	
②	令和2年分確定申告書の写しがある。 【法人】法人町民税確定申告書(第二十号様式) 及び 法人事業概況説明書(表面・裏面) 【個人】所得税確定申告書又は住民税申告書等	
③	令和元年3月～令和2年2月までの期間で、申請する連続した3ヶ月間の月別売上を示した帳簿(決算書、収支内訳書、事業概況説明書、売上台帳などの写し)がある。	
④	令和3年3月～令和4年2月までの期間で、申請する連続した3ヶ月間の月別売上を示した帳簿(売上台帳や販売証明書等の写し)がある。 なお、コロナの影響で一切販売できなかった場合はご相談ください。	
⑤	振込口座の通帳の写し(表紙と、見開きページ)	
⑥	申請者の公的身分証明書の写し (写真付きの場合は1点、写真なしは2点)	

※申請書は、提出先窓口または、役場ホームページより取得してください。

※月別売上明細書が無い場合は

(1)概ね毎月の収入がある商店・事業者等については、年間売上を12で割った数を月別販売額として計算することができます。

(2)季節的に収入の偏りが大きい農業などは、主たる品目を含んだ、申請する3ヶ月間の販売品目・販売額等がわかる資料等により平均を算出した上で月別販売額として計算することができます。

※詳しくはご相談ください。

○提出先及び問合せ先: 役場産業振興課

中小企業事業者: 商工観光担当まで(電話46-4746)

農業経営関係者: 農林振興担当まで(電話46-4740)